

2 職員数

2-1 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

区分 部門			職員数（人）		対前年 増 減 数 （人）	主な増減理由
			令和6年	令和7年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	62	60	▲2	産育休代替の減 等
		総務	1,445	1,478	33	万博開催に伴う国内外の賓客等対応業務 等
		税務	913	910	▲3	産育休代替の減 等
		民生	1,242	1,259	17	児童福祉法に基づく児童福祉司の増 等
		衛生	1,397	1,384	▲13	新型コロナ対策関連業務 等
		労働	311	303	▲8	産育休代替の減 等
		農水	367	372	5	全国豊かな海づくり大会関連業務 等
		商工	287	298	11	産育休代替の増 等
		土木	1,826	1,841	15	産育休代替の増 等
		計	7,850	7,905	55	参考：人口10万人当たり職員数 90.12人
	教育部門	43,371	43,532	161	調査対象臨時的任用職員の増 等	
	警察部門	23,215	23,173	▲42	欠員不補充	
	小計	74,436	74,610	174	参考：人口10万人当たり職員数 850.55人	
	会計部門 公営企業等	下水道	275	275	0	
その他		23	21	▲2	産育休代替の減 等	
小計		298	296	▲2		
合計			74,734 (457) [74,972]	74,906 (408) [75,513]	172 (▲49) [541]	参考：人口10万人当たり職員数 853.93人

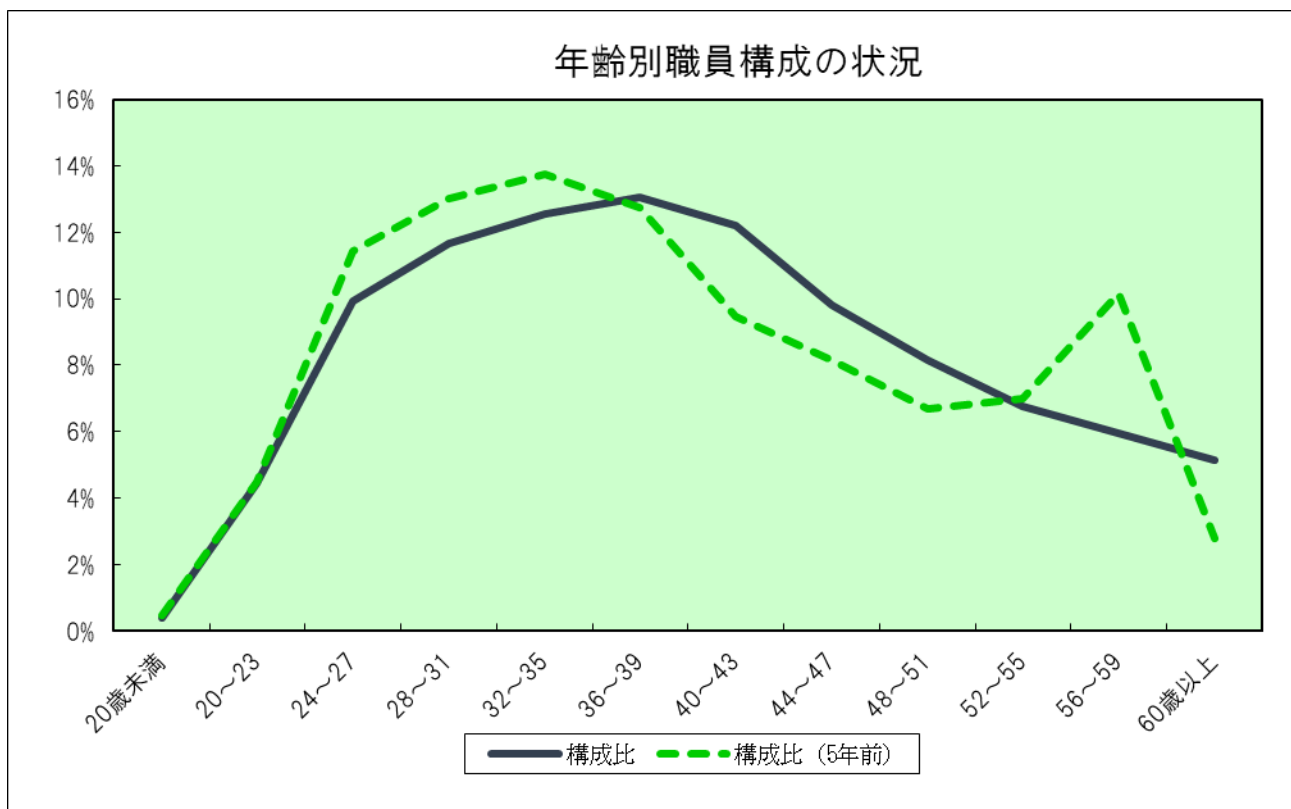
注1 職員数は、一般職に属する常時勤務を要する職を占める職員数であり、短時間勤務の職及び会計年度任用の職は含まない。
 なお、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などの定数条例対象外の職員を含む。

2 []内は、定数条例に規定している職員の定数。

3 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間）の職員数であり、その上の職員数には含まれていない。

4 各部門の職員数は、総務省の定員管理調査の区分によるものであり、各部局等に配置されている職員数区分とは異なる。

2-2 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数（人）	287	3,320	7,417	8,707	9,370	9,753	9,120	7,325	6,084	5,062	4,455	3,834	74,734

2-3 職員数の推移

（単位：人・％）

年度 部門別	R2	R3	R4	R5	R6	R7	過去5年間の増減数（率）
一般行政	7,614	7,761	7,801	7,814	7,850	7,905	291（3.8％）
教育	41,708	41,784	42,904	43,260	43,371	43,532	1,824（4.4％）
警察	23,483	23,310	23,200	23,119	23,215	23,173	▲310（▲1.3％）
普通会計計	72,805	72,855	73,905	74,193	74,436	74,610	1,805（2.5％）
公営企業等会計計	382	327	321	319	298	296	▲86（▲22.5％）
総合計	73,187	73,182	74,226	74,512	74,734	74,906	1,719（2.3％）

注1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。